

統一的な基準による

# 敦賀市の財務書類

平成28年度決算

敦 賀 市

平成30年2月

# 目 次

はじめに	・・・ 1
<b>1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項</b>	
1-1 対象とする会計の範囲について	・・・ 2
1-2 財務書類について	・・・ 3
1-3 財務書類4表の相関関係について	・・・ 4
<b>2. 一般会計等財務書類について</b>	
2-1 貸借対照表	・・・ 5
2-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 6
2-3 資金収支計算書	・・・ 7
<b>3. 全体／連結財務書類について</b>	
3-1 貸借対照表	・・・ 8
3-2 行政コスト及び純資産変動計算書	・・・ 10
3-3 資金収支計算書	・・・ 11
<b>4. 統一的な基準による財政指標について</b>	
4-1 財政指標の設定	・・・ 12
4-2 財政指標の分析	・・・ 14
<b>資 料</b>	
一般会計等財務書類	・・・ 19
全体財務書類	・・・ 23
連結財務書類	・・・ 27

## はじめに

敦賀市では今後の市政方針として、平成 28 年度に第 6 次敦賀市総合計画後期基本計画となる「敦賀市再興プラン」を策定し、原子力発電所の長期運転停止を背景とする地域経済の停滞や人口減少等の難局にある中、再び敦賀の魅力と活力を取り戻すことを目指しています。

一方で、敦賀市の財政状況は急速な少子高齢化や公共施設等の老朽化の影響により大変厳しい状況となっており、より一層効率的な財政運営が求められています。

敦賀市では、平成 12 年度決算から総務省の作成要領に基づき、「旧総務省方式」による財務書類（バランスシート、行政コスト計算書）を作成し、その後平成 20 年度決算より「総務省方式改定モデル」の作成要領に従い、財務書類 4 表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してきました。

今般、平成 27 年 1 月 23 日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成 29 年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、敦賀市では平成 27 年度より固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

今後は、一層比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、敦賀市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、その後の予算編成に活用するなど、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

## 1. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

### 1-1 対象とする会計の範囲について

本市における一般会計等は、一般会計、都市計画土地地区画整理事業特別会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。「全体」とは一般会計等に全ての公営事業会計を含めたもので、「連結」とは全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体を含めたものです。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

敦賀市	一般会計等	一般会計			全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲	
		都市計画土地地区画整理事業特別会計					
	公営事業会計	法適用	公営企業会計	病院事業会計			
				水道事業会計			
		法非適用	公営企業会計	港湾施設事業特別会計			
				産業団地整備事業特別会計			
				下水道事業特別会計（※）			
				漁業集落環境整備事業特別会計（※）			
		公営企業会計	法非適用	公営企業会計			農業集落排水事業特別会計（※）
							国民健康保険（事業勘定の部）特別会計
							国民健康保険（施設勘定の部）特別会計
							介護保険特別会計
	公営企業会計	法非適用	公営企業会計	後期高齢者医療特別会計			
嶺南広域行政組合							
敦賀美方消防組合							
福井県市町総合事務組合							
一部事務組合・広域連合	一部事務組合	一部事務組合	福井県自治会館組合				
			福井県後期高齢者医療広域連合				
			敦賀市立看護大学				
			港都つるが株式会社				
			社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団				
第3セクター等	地方独立行政法人	第3セクター等	敦賀港国際ターミナル株式会社				

（※）下水道事業、漁業集落環境整備事業、農業集落排水事業の3会計については、現在、地方公営企業法適用の移行取組中であるため、完了後に合算します。

## 1-2 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表：

基準日時点において市が保有している資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

行政コスト計算書：

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純資産変動計算書：

会計年度中の純資産及びその内部変動を明らかにしたものです。

資金収支計算書：

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

### 作成基準日

作成の基準日は平成29年3月31日とし、平成29年4月1日から平成29年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理していません。

また、作成基準日である平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口は66,520人として各種指標を算出しています。



## 2. 一般会計等財務書類について

### 2-1 貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>固定資産</b>	125,849	<b>固定負債</b>	20,749
有形固定資産	113,336	地方債	18,255
事業用資産	74,742	引当金	2,494
インフラ資産	37,180	その他	-
物品	1,414	<b>流動負債</b>	2,249
無形固定資産	66	1年以内償還予定地方債	1,748
投資その他の資産	12,447	未払金	-
<b>流動資産</b>	5,632	引当金	218
現金預金	1,564	その他	283
基金	3,906	<b>負債合計</b>	22,998
その他	162	<b>純資産</b>	108,483
<b>資産合計</b>	<b>131,481</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>131,481</b>

これまでに敦賀市では、一般会計等で1,315億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,085億円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である230億円については将来の世代が負担していくこととなります。

これを市民一人当たり（※）に換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ198万円、35万円、163万円となります。

また、総務省方式改訂モデルにおける平成27年度決算数値ではそれぞれ201万円、34万円、167万円となり、比較すると概ね同程度の水準となっています。

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口：66,520人

#### 用語説明

一般会計等：一般会計、都市計画土地区画整理事業特別会計を合算し、2つの会計間で行われた取引（繰出し・繰入れなど）を相殺消去したもの。

資産：敦賀市が所有する道路、学校等の建物、車両など、将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

## 2-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科 目	金 額
<b>経常費用</b>	25,349
業務費用	13,403
人件費	3,773
物件費等	9,297
その他	333
移転費用	11,946
補助金等	3,387
社会保障給付	4,843
その他	3,716
<b>経常収益</b>	1,344
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 24,005</b>
<b>臨時損益</b>	△ 14
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 24,019</b>
<b>財源</b>	23,150
税収等	16,902
国県等補助金	6,248
<b>本年度差額</b>	<b>△ 869</b>
<b>資産評価差額等</b>	247
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 622</b>

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

平成28年度の経常費用は、一般会計等で253億円です。これを市民一人当たりで換算すると381千円となり、詳細では、人件費が57千円、物件費等のうち物件費が80千円、補助金等51千円、社会保障給付73千円となっています。

また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は13億円であり、市民一人当たりで換算すると20千円となります。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは240億円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんしています。

その結果、本年度差額は9億円のマイナスとなっており、平成28年度の単年度では発生した行政コストを財源で賄いきれていないため、過去に蓄積してきた純資産を取り崩したか、負担を将来へ先送りしていると言えます。

### 用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。



## 2-3 資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>業務活動収支</b>	1,665
業務支出	22,253
業務収入	23,918
臨時支出	0
臨時収入	0
<b>投資活動収支</b>	△ 1,868
投資活動支出	2,970
投資活動収入	1,102
<b>財務活動収支</b>	152
財務活動支出	1,746
財務活動収入	1,898
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 51</b>
<b>前年度末残高</b>	1,615
<b>本年度末残高</b>	<b>1,564</b>

一般会計等の歳計現金は、普通会計の歳計現金と一致しています。

平成 28 年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支で 17 億円、財務活動で 2 億円の余剰が生じ、投資活動で 19 億円の不足が生じた結果、全体で 5 千万円減少して期末の歳計現金残高は 15 億 6 千万円となっています。

### 用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立てなど、有形固定資産の形成にかかる支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

### 3. 全体／連結財務書類について

#### 3-1 貸借対照表（概要版）

##### ① 全体貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>固定資産</b>	150,568	<b>固定負債</b>	40,556
有形固定資産	136,897	地方債	27,823
事業用資産	84,027	引当金	2,690
インフラ資産	50,147	その他（繰延収益）	10,043
物品	2,723	<b>流動負債</b>	4,077
無形固定資産	197	1年以内償還予定地方債	2,668
投資その他の資産	13,474	未払金	576
<b>流動資産</b>	10,275	引当金	413
現金預金	4,668	その他	420
基金	3,906	<b>負債合計</b>	44,633
その他	1,701	<b>純資産</b>	116,210
<b>資産合計</b>	<b>160,843</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>160,843</b>

全体貸借対照表における資産の部では、一般会計等と比較して、固定資産が247億円（20%増）、流動資産が46億円（82%増）多くなっています（純計後）。固定資産については、病院事業会計において建物や医療機器などの事業用資産、水道事業会計において各種施設や管路などのインフラ資産を多く保有していることが要因として挙げられます。流動資産については病院及び水道事業会計において多額の現金預金を保有していることが要因です。

また負債の部では、一般会計等と比較して負債合計で216億円（94%増）多くなっていますが、うち固定負債・流動負債を合わせた地方債が105億円（52%増）、資産の取得に伴って交付された補助金や一般会計からの繰入金である繰延収益が100億円（皆増）計上されていることが要因となっています。

これらの結果、全体貸借対照表における負債の割合は28%となり、一般会計の17%と比較して高くなっていますが、公営事業会計においては将来の料金収入等によって資金回収することを前提として地方債（企業債）を活用する仕組みとなっていることが主な要因です。

さらに、これを市民一人当たり換算すると、資産、負債、純資産がそれぞれ242万円、67万円、175万円となります。

## ② 連結貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>固定資産</b>	155,035	<b>固定負債</b>	42,483
有形固定資産	141,508	地方債	28,641
事業用資産	88,069	引当金	3,514
インフラ資産	50,147	その他（繰延収益）	10,328
物品	3,292	<b>流動負債</b>	4,401
無形固定資産	209	1年以内償還予定地方債	2,778
投資その他の資産	13,318	未払金	604
<b>流動資産</b>	11,146	引当金	506
現金預金	5,151	その他	513
基金	4,006	<b>負債合計</b>	46,884
その他	1,989	<b>純資産</b>	119,297
<b>資産合計</b>	<b>166,181</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>166,181</b>

連結貸借対照表における資産の部では、全体貸借対照表と比べて、固定資産が45億円（3%増）、流動資産が9億円（8%増）多くなっています。

また負債の部では、全体貸借対照表と比べて負債合計で23億円（5%増）多くなっています。

連結財務書類においては、連結割合が100%である市立看護大学、敦賀市社会福祉事業団、さらに100%ではありませんが敦賀市・美浜町・若狭町で共通負担している敦賀美方消防組合が連結数値の大半を占めています。

※全体・連結ともに下水道事業、漁業集落環境整備事業、農業集落排水事業の3会計が含まれていないため、総務省方式改訂モデルとの比較は割愛しています。

### 用語説明

純計：全体財務書類や連結財務書類を作成する際、一般会計と公営事業会計間・関係団体間で行われた取引や繰出金、出資金などを相殺消去して集計すること。

繰延収益：補助金や一般会計からの繰入金を財源として取得した償却資産について、財源相当分を繰延収益として負債に計上し、資産の減価償却は補助金等を含めたフル償却を行った上で補助金等の見合う分を毎年「長期前受金戻入」として順次収益化していく会計制度。

### 3-2 行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

#### ① 全体行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	45,333
業務費用	22,293
人件費	7,515
物件費等	13,867
その他	911
移転費用	23,040
補助金等	7,146
社会保障給付	14,970
その他	924
経常収益	8,737
純経常行政コスト	△ 36,596
臨時損益	△ 20
純行政コスト	△ 36,616
財源	35,906
税収等	25,265
国県等補助金	10,641
本年度差額	△ 710
資産評価差額等	159
本年度純資産変動額	△ 551

#### ② 連結行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	52,647
業務費用	24,842
人件費	9,433
物件費等	14,492
その他	917
移転費用	27,805
補助金等	4,681
社会保障給付	22,197
その他	927
経常収益	9,329
純経常行政コスト	△ 43,318
臨時損益	△ 24
純行政コスト	△ 43,342
財源	42,634
税収等	28,729
国県等補助金	13,905
本年度差額	△ 708
資産評価差額等	81
本年度純資産変動額	△ 627

全体財務書類における経常費用は453億円で、一般会計等と比較すると200億円（79%増）の増加となっています。市民一人当たりには換算すると681千円となりますが、これは、上水道や病院の運営にかかる費用に加え、国民健康保険及び介護保険特別会計における社会保障給付が含まれていることが主な要因です。

それに対し、経常収益は87億円で、一般会計等と比較すると74億円（550%増）の増加にとどまります。これは、病院事業、水道事業における料金収入が経常収益に計上される一方で、国民健康保険税、介護保険料が市税等と同様に行政コストに対する財源として計上されるためです。

結果として、純行政コストから財源を控除した本年度差額は、7億円のマイナスとなり、一般会計等に比べて収支が2億円改善していることが分かります。しかしながら、なお単年度で発生した行政コストを賄い切れていないことから、公営事業会計も含め、敦賀市全体で経常収支の改善が必要であると考えられます。

### 3-3 資金収支計算書（概要版）

#### ① 全体資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
<b>業務活動収支</b>	3,619
業務支出	40,742
業務収入	44,306
臨時支出	0
臨時収入	55
<b>投資活動収支</b>	△ 2,378
投資活動支出	3,816
投資活動収入	1,438
<b>財務活動収支</b>	△ 946
財務活動支出	3,175
財務活動収入	2,229
<b>本年度資金収支額</b>	<b>295</b>
<b>前年度末残高</b>	4,373
<b>本年度末残高</b>	<b>4,668</b>

#### ② 連結資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
<b>業務活動収支</b>	3,829
業務支出	47,861
業務収入	51,635
臨時支出	0
臨時収入	55
<b>投資活動収支</b>	△ 2,705
投資活動支出	4,188
投資活動収入	1,483
<b>財務活動収支</b>	△ 814
財務活動支出	3,233
財務活動収入	2,419
<b>本年度資金収支額</b>	<b>310</b>
<b>前年度末残高</b>	4,841
<b>本年度末残高</b>	<b>5,151</b>

平成 28 年度決算における全体資金収支計算書では、業務活動収支で 36 億円の余剰が生じ、投資活動で 24 億円、財務活動で 9 億円の不足が生じた結果、全体で 3 億円の増加となりました。平成 27 年度末（期首）で 44 億円だった資金残高は、平成 28 年度末（期末）で 47 億円となっています。

連結資金収支計算書では、業務活動収支で 38 億円の余剰が生じ、投資活動で 27 億円、財務活動で 8 億円の不足が生じた結果、全体で 3 億円の増加となりました。平成 27 年度末（期首）で 48 億円だった資金残高は、平成 28 年度末（期末）で 51 億円となっています。

一般会計等と比較して業務活動収支が大幅に改善し、投資活動収支及び財務活動収支が悪化しているのは、貸借対照表の説明と同じく、主に病院事業や水道事業などの公営事業会計が、業務収入（料金収入）によって、投資活動支出（主に公共施設等整備費支出）と財務活動支出（主に地方債等償還支出）を賄う仕組みとなっていることが最大の要因です。また、産業団地整備事業特別会計において、産業団地の造成を補助金と借入金によって実施していることも要因の一つとなっています。

平成 30 年度決算より企業会計に移行する下水道事業会計を含めると、この傾向はより顕著になります。

## 4. 統一的な基準による財政指標について

### 4-1 財政指標の設定

分析の視点	指 標	分 析
<u>1. 資産形成度</u> 将来世代に残る資産はどのくらいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民一人当たり資産額</li> <li>・ 歳入額対資産比率</li> <li>・ 有形固定資産減価償却率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が所有する資産を人口で除して一人当たりの金額を算出したもの。</li> <li>・ これまでに取得した資産が本年度の歳入の何年分に相当するかを表したもの。</li> <li>・ 固定資産の減価償却割合を求めることで、耐用年数に対してどれだけ経過しているかを示し、100%に近いほど老朽化しています。</li> </ul>
<u>2. 世代間公平性</u> 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純資産比率</li> <li>・ 将来世代負担比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合を示すことで、純資産に変動があれば将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。</li> <li>・ 市が所有する社会資本等について、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することで将来世代の負担率を把握することができます。</li> </ul>
<u>3. 持続可能性</u> 財政に持続可能性があるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民一人当たり負債額</li> <li>・ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)</li> <li>・ 債務償還可能年数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市の負債額を人口で除して一人当たりの金額を算出したもの。</li> <li>・ 資金収支上の業務活動及び投資活動収支の合算額を算出することで、地方債の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。</li> <li>・ 実質債務の全てに対して償還財源上限額を全て充てた場合何年で債務を解消できるかを示す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。</li> </ul>
<u>4. 効率性</u> 行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民一人当たり行政コスト</li> <li>・ 性質別・目的別行政コスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、市民一人当たりどのような経費がいくらかかっているかを表しています。</li> </ul>
<u>5. 弾力性</u> 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政コスト対税收等比率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税收等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することで、当年度の税收等の内どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することができます。</li> </ul>
<u>6. 自律性</u> 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益者負担の割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公共団体の経常費用のうち、特定のサービスの受益者が直接負担する経常収益（使用料・手数料など）の割合を算出することで負担水準や特徴を把握することができます。</li> </ul>

これまで様々な基準で作成されてきた財務書類ですが、全ての地方公共団体が統一的な基準で作成することにより、財政指標の比較可能性がより一層高まります。

作成初年度である平成 28 年度決算においては、統一的な基準による地方公会計マニュアル中「財務書類等活動の手引き」に例示されている上記の指標を算出しています。

また類似団体や県内他市との比較については、県内で公表済の市がないことや類似団体でも限られた団体でしか公表されていないことから、次年度以降に行うこととします。また、平成 27 年度決算の総務省方式改訂モデルにおいて公表していた財政指標は「旧指標」として、参考に比較しています。

## 4-2 財政指標の分析

### ① 資産形成度

住民一人当たり資産額(千円)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

	平成28年度
一般会計等	1,977
全体	2,418
連結	2,498

歳入額対資産比率(年)

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)

	平成28年度
一般会計等	4.6
全体	3.1
連結	2.8

有形固定資産減価償却率(%) (資産老朽化比率)

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産-土地+減価償却累計額)

	平成28年度
一般会計等	56.8
全体	55.5
連結	55.3

旧指標における歳入額対資産比率は4.6年で、統一的な基準に移行後も同程度の水準であることが分かります。歳入総額は同一基準のため、従来の方式の資産計上においても金額ベースでは実態を反映していたと言えます。

資産老朽化比率については資産全体で56.8%となっており、老朽化が非常に進んでいると言えますが、旧指標では51.4%であり、資産の整理によって固定資産の老朽化がより進行していることが判明したと言えます。

また本市では、統一的な基準による財務書類の作成に先立ち固定資産台帳の整備を行い、平成29年1月に公共施設等総合管理計画を作成しています。

同計画の中では、住民一人当たりの公共施設延床面積が県内9市平均の1.3倍、政令市・中核市・特例市を除く全国市平均の1.7倍となっていることが分かっています。



## ② 世代間公平性

純資産比率(%)

純資産比率 = 純資産総額 / 資産総額

	平成28年度
一般会計等	82.5
全体	72.3
連結	71.8

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)

将来世代負担比率 = (建設地方債残高+未払金) / 固定資産

	平成28年度
一般会計等	9.0
全体	15.0
連結	15.1

純資産比率は82.5%で、一般的な地方公共団体で標準とされる6割に対して高水準です。これは、過去の資産形成に対する地方債の発行割合が低いことを意味し、電源立地地域対策交付金などを活用して公共施設の整備を進めてきたことが主な要因です。これに対して全体/連結財務書類では、連結会計が増えるほど純資産比率は低くなっています。

将来世代負担比率は、一般会計等における旧指標(普通会計ベース)では16.8%ですが、統一的な基準における算出式では、分子の地方債残高から臨時財政対策債等の建設地方債以外の地方債を除くようになったことが大きな要因です。

### ③ 持続可能性

住民一人当たり負債額(千円)

住民一人当たり負債額 = 負債総額 / 住民基本台帳人口

	平成28年度
一般会計等	346
全体	671
連結	705

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

基礎的財政収支 = 収入総額 - 地方債発行額 - 財政調整基金及び減債基金取崩額  
 - 支出総額 + 地方債償還額 + 財政調整基金及び減債基金積立額

	平成28年度
一般会計等	△ 12,486
全体	1,587,428
連結	1,468,875

債務償還可能年数(年)

債務償還可能年数 = 実質債務(将来負担額 - 充当可能基金残高) / 業務収入等 - 業務支出

	平成28年度
一般会計等	11.6

※将来負担額、充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の  
 将来負担比率の算定式による。

※業務収入等 = 業務収入 + 減収補てん債特例発行額 + 臨時財政対策債発行可能額 とする。

住民一人当たりの負債額は一般会計等で 346 千円となっており、負債に対して 5.7 倍の資産を保有していることが分かります。

基礎的財政収支は一般会計等で 12,486 千円のマイナスとなっていますが、平成 28 年度の敦賀市においては前年度からの繰越金を原資として公共施設整備基金へ 9 億円積み立てを行っているため、実質的な赤字ではありません。

債務償還可能年数は、旧指標における地方債の償還可能年数に加え、健全化指標における連結会計に対する将来負担を反映させるなど、実質的な負担に即した数値となっています。

#### ④ 効率性

住民一人当たり行政コスト(千円)

住民一人当たり行政コスト = 経常費用(純経常行政コスト) / 住民基本台帳人口

	平成28年度
一般会計等	381
全体	681
連結	791

住民一人当たり人件費・物件費等(千円)

住民一人当たり行政コスト = 行政コスト(人件費又は物件費等) / 住民基本台帳人口

人件費	平成28年度
一般会計等	57
全体	113
連結	142
物件費等	平成28年度
一般会計等	140
全体	208
連結	218

住民一人当たりの行政コストは、資産につながらない行政サービス等に市民一人当たりいくらかかっているかを表しています。また、分子を行政コストの性質別で抽出することで、人件費や物件費などに絞って算出することができます。

## ⑤ 弾力性

行政コスト対税収等比率(%)

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 税収等

	平成28年度
一般会計等	103.7
全体	101.9
連結	101.6

※税収等＝税収等＋国県等補助金(＝純資産変動計算書の財源)とする。

行政コスト対税収等比率は、税収等の一般財源に対する行政コストの比率を表しています。財政の弾力性については、一般に「経常収支比率」等が用いられますが、財務書類においても、資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税などの、使途が特定されていない経常的な一般財源がどれだけ充てられているかを算出することで同様の指標を示すことができます。

この比率が100%を超えると、資産形成の余裕がないのに加え、さらに過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

## ⑥ 自律性

受益者負担の割合(%)

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用(経常行政コスト)

	平成28年度
一般会計等	5.3
全体	19.3
連結	17.7

受益者負担の割合は、行政サービスに係る経常費用に対して、使用料・手数料などのサービス受益者が直接的に負担する金額の割合です。この比率を算出することで、受益者負担水準が適正かの判断指標とすることができます。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	125,848,968 ※	固定負債	20,749,399
有形固定資産	113,335,398 ※	地方債	18,254,800
事業用資産	74,741,926	長期未払金	-
土地	33,567,767	退職手当引当金	2,494,599
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	77,278,889	その他	-
建物減価償却累計額	△ 43,884,388	流動負債	2,248,805
工作物	10,485,397	1年内償還予定地方債	1,748,179
工作物減価償却累計額	△ 6,983,475	未払金	-
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	217,886
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	282,740
その他	63,287	負債合計	22,998,203 ※
その他減価償却累計額	△ 7,911	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	129,754,932
インフラ資産	37,179,946	余剰分(不足分)	△ 21,271,852
土地	9,025,382		
建物	4,790		
建物減価償却累計額	-		
工作物	68,725,625		
工作物減価償却累計額	△ 40,614,197		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,346		
物品	2,897,890		
物品減価償却累計額	△ 1,484,365		
無形固定資産	66,348		
ソフトウェア	66,348		
その他	-		
投資その他の資産	12,447,222		
投資及び出資金	1,464,311		
有価証券	239,100		
出資金	22,850		
その他	1,202,361		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,865,201		
長期貸付金	1,149,566		
基金	7,328,051		
減債基金	-		
その他	7,328,051		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 359,907		
流動資産	5,632,316 ※		
現金預金	1,563,867		
未収金	217,282		
短期貸付金	0		
基金	3,905,964 ※		
財政調整基金	3,280,699		
減債基金	625,264		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 54,797		
資産合計	131,481,283 ※	純資産合計	108,483,080
		負債及び純資産合計	131,481,283

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,349,339 ※
業務費用	13,403,226 ※
人件費	3,772,772
職員給与費	3,093,848
賞与等引当金繰入額	217,886
退職手当引当金繰入額	206,465
その他	254,573
物件費等	9,297,327 ※
物件費	5,326,544
維持補修費	812,455
減価償却費	3,154,236
その他	4,093
その他の業務費用	333,126 ※
支払利息	186,151
徴収不能引当金繰入額	-
その他	146,976
移転費用	11,946,113 ※
補助金等	3,386,942
社会保障給付	4,842,923
他会計への繰出金	3,712,174
その他	4,075
経常収益	1,344,413
使用料及び手数料	902,297
その他	442,116
純経常行政コスト	△ 24,004,926
臨時損失	23,839
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,839
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,301
資産売却益	9,301
その他	-
純行政コスト	△ 24,019,464

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,105,474 ※	130,437,863	△ 21,332,390
純行政コスト(△)	△ 24,019,464		△ 24,019,464
財源	23,150,512		23,150,512
税収等	16,902,642		16,902,642
国県等補助金	6,247,870		6,247,870
本年度差額	△ 868,952		△ 868,952
固定資産等の変動(内部変動)		△ 851,756	851,756
有形固定資産等の増加		1,635,059	△ 1,635,059
有形固定資産等の減少		△ 3,245,892	3,245,892
貸付金・基金等の増加		1,335,356	△ 1,335,356
貸付金・基金等の減少		△ 576,279	576,279
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	297,982	297,982	
その他	△ 51,424	△ 129,157	77,733
本年度純資産変動額	△ 622,394	△ 682,931	60,537
本年度末純資産残高	108,483,080 ※	129,754,932	△ 21,271,852 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,252,963 ※
業務費用支出	10,306,849 ※
人件費支出	3,888,445
物件費等支出	6,153,772
支払利息支出	186,151
その他の支出	78,482
移転費用支出	11,946,113 ※
補助金等支出	3,386,942
社会保障給付支出	4,842,923
他会計への繰出支出	3,712,174
その他の支出	4,075
業務収入	23,918,410 ※
税込等収入	16,760,337
国県等補助金収入	5,813,659
使用料及び手数料収入	902,297
その他の収入	442,116
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,665,447</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,970,414
公共施設等整備費支出	1,635,058
基金積立金支出	912,696
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	422,660
その他の支出	-
投資活動収入	1,102,147 ※
国県等補助金収入	434,210
基金取崩収入	145,128
貸付金元金回収収入	431,151
資産売却収入	91,657
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,868,268 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,746,449
地方債償還支出	1,746,449
その他の支出	-
財務活動収入	1,897,900
地方債発行収入	1,897,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>151,451</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 51,369 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,615,236</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,563,867</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>-</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,563,867</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	150,568,497 ※	固定負債	40,555,688 ※
有形固定資産	136,896,589	地方債等	27,822,724
事業用資産	84,027,019	長期未払金	-
土地	35,453,362	退職手当引当金	2,689,691
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	91,143,464	その他	10,043,274
建物減価償却累計額	△ 51,365,311	流動負債	4,077,999
工作物	10,627,018	1年内償還予定地方債等	2,668,275
工作物減価償却累計額	△ 7,117,699	未払金	576,307
船舶	0	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	413,072
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	420,345
その他	5,612,185	負債合計	44,633,687
その他減価償却累計額	△ 4,628,422	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	80,062	固定資産等形成分	135,287,186
インフラ資産	50,147,262 ※	余剰分(不足分)	△ 19,077,488
土地	9,521,669		
建物	603,722		
建物減価償却累計額	△ 199,049		
工作物	87,762,242		
工作物減価償却累計額	△ 47,690,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	149,309		
物品	6,504,968		
物品減価償却累計額	△ 3,782,660		
無形固定資産	197,489		
ソフトウェア	197,428		
その他	61		
投資その他の資産	13,474,418		
投資及び出資金	1,464,611		
有価証券	239,100		
出資金	22,850		
その他	1,202,661		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,059,331		
長期貸付金	1,107,616		
基金	7,487,109		
減債基金	-		
その他	7,487,109		
その他	55,421		
徴収不能引当金	△ 699,670		
流動資産	10,274,890 ※		
現金預金	4,668,537		
未収金	1,768,116		
短期貸付金	-		
基金	3,905,964 ※		
財政調整基金	3,280,699		
減債基金	625,264		
棚卸資産	22,854		
その他	31,800		
徴収不能引当金	△ 122,380		
繰延資産	-		
資産合計	160,843,386 ※	純資産合計	116,209,699 ※
		負債及び純資産合計	160,843,386

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,332,369
業務費用	22,292,649 ※
人件費	7,515,130
職員給与費	6,510,443
賞与等引当金繰入額	449,467
退職手当引当金繰入額	293,400
その他	261,820
物件費等	13,866,509 ※
物件費	8,491,007
維持補修費	922,362
減価償却費	4,307,843
その他	145,296
その他の業務費用	911,009
支払利息	427,126
徴収不能引当金繰入額	0
その他	483,884
移転費用	23,039,720 ※
補助金等	7,145,873
社会保障給付	14,970,010
他会計への繰出金	917,641
その他	6,197
経常収益	8,736,680
使用料及び手数料	8,160,191
その他	576,489
純経常行政コスト	△ 36,595,689 ※
臨時損失	110,640 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	91,457
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,183
臨時利益	90,496
資産売却益	35,216
その他	55,280
純行政コスト	△ 36,615,833

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,761,075	135,975,058	△ 19,213,983
純行政コスト(△)	△ 36,615,833		△ 36,615,833
財源	35,905,523 ※		35,905,523 ※
税金等	25,265,205		25,265,205
国県等補助金	10,640,317		10,640,317
本年度差額	△ 710,310		△ 710,310
固定資産等の変動(内部変動)		△ 758,744	758,744
有形固定資産等の増加		2,209,074	△ 2,209,074
有形固定資産等の減少		△ 3,824,637	3,824,637
貸付金・基金等の増加		1,439,248	△ 1,439,248
貸付金・基金等の減少		△ 582,429	582,429
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	322,997	322,997	
その他	△ 164,062 ※	△ 252,124	88,061
本年度純資産変動額	△ 551,376 ※	△ 687,871	136,495
本年度末純資産残高	116,209,699	135,287,187 ※	△ 19,077,488 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,741,946
業務費用支出	17,497,583 ※
人件費支出	7,360,380
物件費等支出	9,451,337
支払利息支出	427,126
その他の支出	258,741
移転費用支出	23,244,363 ※
補助金等支出	7,145,873
社会保障給付支出	15,156,838
他会計への繰出支出	917,641
その他の支出	24,012
業務収入	44,305,552 ※
税込等収入	25,113,826
国県等補助金収入	9,951,003
使用料及び手数料収入	8,160,191
その他の収入	1,080,532
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	55,280
<b>業務活動収支</b>	<b>3,618,886</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,816,223 ※
公共施設等整備費支出	2,240,873
基金積立金支出	1,110,441
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	464,910
その他の支出	-
投資活動収入	1,438,488
国県等補助金収入	454,062
基金取崩収入	165,526
貸付金元金回収収入	437,301
資産売却収入	91,657
その他の収入	289,942
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,377,736 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,174,648
地方債償還支出	3,065,504
その他の支出	109,144
財務活動収入	2,228,892
地方債発行収入	2,149,500
その他の収入	79,392
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 945,756 ※</b>
本年度資金収支額	295,395
前年度末資金残高	4,373,142
本年度末資金残高	4,668,537
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	4,668,537

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	155,034,442 ※	固定負債	42,483,304 ※
有形固定資産	141,507,173 ※	地方債等	28,641,431
事業用資産	88,068,512	長期未払金	-
土地	36,666,737	退職手当引当金	3,514,294
立木竹	4,222,360	損失補償等引当金	-
建物	94,283,172	その他	10,327,580
建物減価償却累計額	△ 52,305,357	流動負債	4,400,872 ※
工作物	11,532,177	1年内償還予定地方債等	2,777,597
工作物減価償却累計額	△ 7,405,646	未払金	604,239
船舶	0	未払費用	4,840
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	506,328
航空機	-	預り金	4,719
航空機減価償却累計額	-	その他	503,150
その他	5,635,515	負債合計	46,884,176
その他減価償却累計額	△ 4,640,506	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	80,062	固定資産等形成分	137,745,011
インフラ資産	50,147,262	余剰分(不足分)	△ 18,448,356
土地	9,521,670	他団体出資等分	-
建物	603,722		
建物減価償却累計額	△ 199,049		
工作物	87,762,242		
工作物減価償却累計額	△ 47,690,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	149,308		
物品	8,842,989		
物品減価償却累計額	△ 5,551,591		
無形固定資産	209,041 ※		
ソフトウェア	204,946		
その他	4,095		
投資その他の資産	13,318,227 ※		
投資及び出資金	323,191 ※		
有価証券	187,500		
出資金	19,855		
その他	115,836		
長期延滞債権	4,059,331		
長期貸付金	1,107,616		
基金	8,472,279		
減債基金	-		
その他	8,472,279		
その他	55,480		
徴収不能引当金	△ 699,669		
流動資産	11,146,391		
現金預金	5,151,123		
未収金	1,871,297		
短期貸付金	0		
基金	4,005,875 ※		
財政調整基金	3,380,610		
減債基金	625,264		
棚卸資産	22,854		
その他	217,626		
徴収不能引当金	△ 122,383		
繰延資産	-		
資産合計	166,180,833 ※	純資産合計	119,296,656
		負債及び純資産合計	166,180,833

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	52,647,126
業務費用	24,841,640 ※
人件費	9,433,252 ※
職員給与費	8,203,038
賞与等引当金繰入額	542,723
退職手当引当金繰入額	387,397
その他	300,093
物件費等	14,491,982 ※
物件費	8,685,160
維持補修費	950,614
減価償却費	4,513,859
その他	342,348
その他の業務費用	916,405 ※
支払利息	430,105
徴収不能引当金繰入額	-
その他	486,301
移転費用	27,805,486 ※
補助金等	4,681,266
社会保障給付	22,197,341
他会計への繰出金	917,642
その他	9,238
経常収益	9,329,016 ※
使用料及び手数料	8,273,935
その他	1,055,080
純経常行政コスト	△ 43,318,109 ※
臨時損失	114,319
災害復旧事業費	-
資産除売却損	93,255
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,064
臨時利益	90,496
資産売却益	35,215
その他	55,281
純行政コスト	△ 43,341,931 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,923,949	138,475,825	△ 18,551,876	-
純行政コスト(△)	△ 43,341,931		△ 43,341,931	-
財源	42,633,609 ※		42,633,609 ※	-
税金等	28,729,068		28,729,068	-
国県等補助金	13,904,540		13,904,540	-
本年度差額	△ 708,322		△ 708,322	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 723,781 ※	723,781 ※	
有形固定資産等の増加		2,245,631	△ 2,245,631	
有形固定資産等の減少		△ 3,826,230	3,826,230	
貸付金・基金等の増加		1,439,248	△ 1,439,248	
貸付金・基金等の減少		△ 582,429	582,429	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	331,258	331,258		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 250,230 ※	△ 338,291	88,061	
本年度純資産変動額	△ 627,294 ※	△ 730,814 ※	103,520	-
本年度末純資産残高	119,296,656 ※	137,745,011 ※	△ 18,448,356	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,860,662
業務費用支出	19,851,159 ※
人件費支出	9,282,760
物件費等支出	9,634,892
支払利息支出	430,083
その他の支出	503,425
移転費用支出	28,009,503 ※
補助金等支出	4,680,450
社会保障給付支出	22,384,169
他会計への繰出支出	917,642
その他の支出	27,243
業務収入	51,634,487 ※
税込等収入	28,587,168
国県等補助金収入	13,602,355
使用料及び手数料収入	8,281,656
その他の収入	1,163,307
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	55,280
<b>業務活動収支</b>	<b>3,829,105 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,187,481
公共施設等整備費支出	2,551,806
基金積立金支出	1,165,989
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	464,910
その他の支出	4,777
投資活動収入	1,482,673
国県等補助金収入	454,062
基金取崩収入	209,710
貸付金元金回収収入	437,301
資産売却収入	91,657
その他の収入	289,942
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,704,807 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,232,835
地方債等償還支出	3,119,031
その他の支出	113,804
財務活動収入	2,418,692
地方債等発行収入	2,339,300
その他の収入	79,392
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 814,143</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>310,156 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,840,968</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,151,123 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。